

「国際金融都市OSAKA」の実現に向けて

<本資料の位置付け>

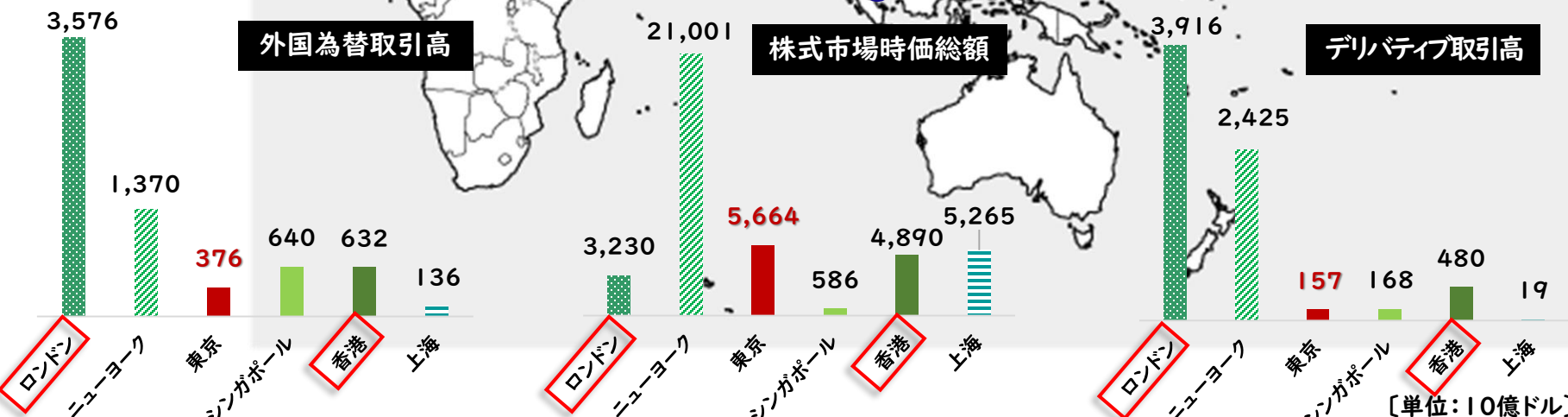
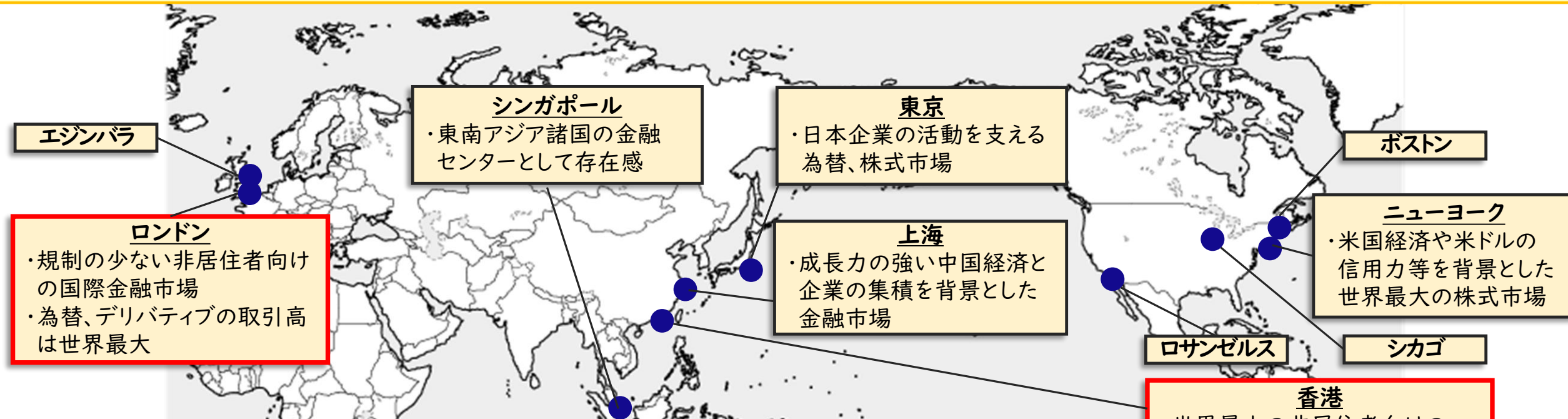
- ・今後の議論のたたき台として、推進委員会の設立発起人の一人である私の考え方を現時点において整理したもの。

2020年12月23日

大阪府知事 吉村 洋文

国際金融をめぐる世界の情勢

- ◆ 国際金融都市とは、世界的に事業を展開する銀行や証券会社などが拠点を構え、国際金融取引の中心となる都市。
- ◆ 代表格は、歴史的に有力な金融機関が本拠地を構えるニューヨークとロンドン。
- ◆ 英国のEU離脱や香港での国家安全法制の導入など地政学的なリスクが高まる中、国際金融をめぐる情勢は変化の兆し。



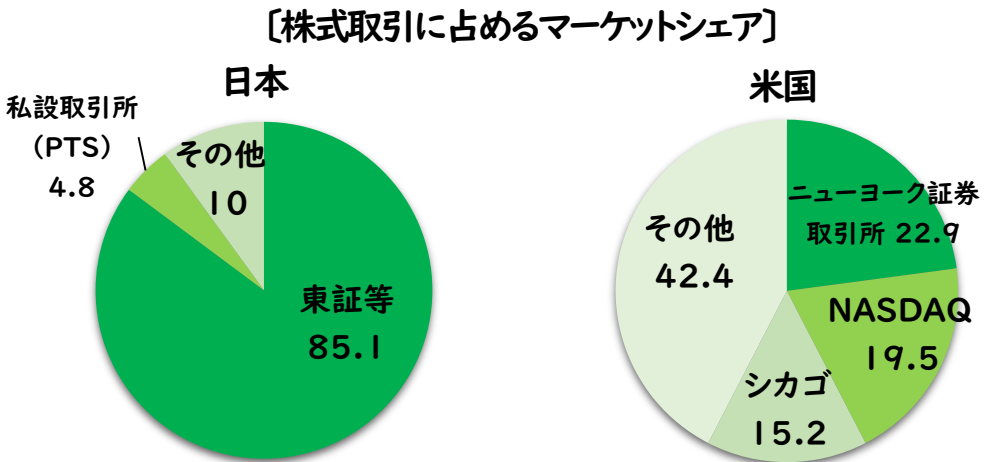
※デリバティブ…先物取引などの金融派生商品
 出典：(公財)国際金融情報センター「マーケットデータシート2020年9月」
 数値は、各国際金融センターが立地する国または地域のもの。

国際金融における日本の現状

- ◆ 日本では東京証券取引所に取引が集中。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、あらためて危機事象発生時における東京一極集中のリスクが顕在化。一方、海外の主要国では、異なる機能を有する複数の金融都市が存在。
- ◆ 世界的な都市間競争の中、日本全体の成長力を高めるため、東京だけでなく国際競争力を持つ複数の金融都市が必要。

日本の現状

▽ 東京証券取引所に取引が集中



その他…証券会社によるマッチング取引等
 NASDAQ…米国の新興企業向け株式市場
 出典：日本経済新聞朝刊(2020/10/2)
 (日本は日本証券業協会、
 米国はシカゴ・オプション取引所)

▽ 東京一極集中の弊害

- ・ 首都直下地震発生時の最大被害推計額
 ➔ **約95兆円**
- ・ 世界の大都市の自然災害リスク指数
 ➔ **東京・横浜が世界主要50都市でワースト1**

出典：中央防災会議防災対策推進検討会議
 首都直下地震対策検討WG「最終報告」(2013年)、
 ミュンヘン再保険会社アニュアル・レポート(2003年3月)

〔国際金融センター指数〕

2020年9月		
1位	ニューヨーク	アメリカ
2位	ロンドン	イギリス
3位	上海	中国
4位	東京	日本
5位	香港	中国
6位	シンガポール	シンガポール
~	~	~
13位	エジンバラ	イギリス
~	~	~
20位	シカゴ	アメリカ
~	大阪(39位)	日本

異なる機能を有する金融都市

アメリカ	ニューヨーク	シカゴ
	世界最大の株式市場	世界最大のデリバティブ取引所
イギリス	ロンドン	エジンバラ
	世界最大の為替取引を誇る金融市場	国際的な資産運用業の集積地

【評価項目】

- ①ビジネス環境 ②人的資本 ③インフラ
- ④金融分野の発展レベル ⑤国際的評価

国際金融都市の実現に向けた国の動き

- ◆ コロナ禍を含む国際情勢の変化等を受けて、今年に入り、国において、国際金融都市の実現に向けた動きが活発化。
- ◆ 国際金融都市は一極集中から多極連携型となり、各都市が特色を持ちつつ相互に競争・補完する重要性を国が表明。

国の主な動き(2020年)

7月	経済財政運営と改革の基本方針2020(骨太の方針)	「世界・アジアの国際金融ハブとしての国際金融都市の確立を目指す」
8月	令和2事務年度金融行政方針	「国際金融都市は一極集中から多極連携型の道を辿る可能性が高く、それぞれの中核的な都市が特色を持ちつつ相互に競争・補完しあうことが重要」 「海外金融機関等の受入に係る環境整備の具体的方策を総合的に検討する」
10月	菅首相 新聞インタビュー発言	「東京の発展を期待するが、他の地域でも金融機能を高めることができる環境をつくりたい。税制上の措置や行政の英語対応、在留資格上の問題にスピード感をもって政府一体で取り組む」
	菅首相 所信表明演説	「海外の金融人材を受け入れ、アジア、さらには世界の国際金融センターを目指します。そのための税制、行政サービスの英語対応、在留資格の緩和について早急に検討を進めます」
12月	実行計画(成長戦略会議)	「日本にはさらなる市場拡大の余地があり、海外の金融業者を受け入れるため、外国人が起業・開業しやすい環境や、生活しやすい環境の整備を進めていく」
	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策	「世界に開かれた国際金融センターの実現」に向けて、海外の資産運用事業者が進出する際の手続き簡素化や、金融行政の英語対応強化、在留資格の緩和などの施策を公表。
	令和3年度税制改正大綱	海外から事業者や人材、資金を呼び込む観点から、法人税、相続税、個人所得税の税制上の措置を公表。

国による税制・在留資格の見直し

- ◆ 日本の国際金融センターとしての地位確立に向けて、海外から事業者や人材、資金を呼び込むため、国の取組みが進展。
- ◆ 海外事業者が進出する際の大きな壁となっている法人税や相続税、所得税の見直し、在留資格の緩和等を実施。

税制面の見直し（令和3年度 税制改正大綱）

	現状
法人税	株式市場の上場会社では、役員の業績連動給与の損金算入により、税負担の軽減が認められているが、非上場会社では認められず。
相続税	ファンドマネージャー等の日本での居住期間が10年を超えると、国外に居住する相続人等が取得する全ての資産に課税。
所得税	ファンドマネージャー等の運用成果を反映して分配される利益は、課税関係の整理（金融所得にあたるか）が不明確。

	見直し後
	投資運用業を主業とする非上場会社等について、一定の要件の下、損金算入による税負担の軽減を認める。
	ファンドマネージャー等の居住期間に関わらず、国外資産を相続税の課税対象外とする。
	一定の場合には、給与所得など他の所得と合算した上で累進課税方式が適用される総合課税の対象（最高税率55%）ではなく、株式譲渡益等として分離課税（一律20%）の対象となることを明確化。

在留資格の緩和（2020年12月 総合経済対策）

	現状
短期滞在	外国人が、起業準備のため「短期滞在」の在留資格で入国した場合、ビジネス開始前には、一度帰国する必要。
家事使用人	高度人材であれば、雇用可能又は海外から帯同可能な家事使用人は1名のみ。

	見直し後
	母国へ帰国することなく、日本でビジネスを開始できるよう、就労ビザを取得可能。
	雇用可能又は海外から帯同可能な家事使用人を1名→2名に拡大。

国際拠点都市としての大阪の強みやポテンシャル

- ◆ 大阪は「天下の台所」と呼ばれた商業都市であり、世界で初めて先物取引を行うなど、民間の自主的な活動や独創的なアイデアで発展してきた都市。新たなビジネスチャンスに溢れ、国内外の起業家・投資家にとって非常に魅力的な都市。
- ◆ 世界中の人々が参加する国家プロジェクトである万博のインパクトを、国際金融都市実現に向けた取組みへ活用。

大阪の強み

1. 歴史的背景

- ▽ 先物取引（デリバティブ）発祥の地

2. 充実した都市インフラ等の存在

- ▽ 金融・商品のデリバティブを扱う国内唯一の総合取引所
- ▽ 充実した交通ネットワーク、国際貿易港
- ▽ 高等教育機関、ライフサイエンス関連産業

大阪のポテンシャル

1. 国内外の投資を呼び込むビッグプロジェクトの進展

- ▽ 2025年大阪・関西万博
- ▽ 世界最高水準の成長型IR

2. 新たなイノベーションの創出拠点

- ▽ スマートシティ、スーパーシティの推進
- ▽ スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市形成
- ▽ うめきた2期、未来医療国際拠点（中之島）の整備（国内外の人材への未来医療等を提供）

万博のインパクトの活用

<2025年大阪・関西万博の取組みの方向性>

- ・「未来社会の実験場」として、新たな技術やシステムを実証。
- ・革新的な技術を通じ世界に向けて脱炭素社会の在り方を示す。
- ・デジタル技術を駆使した新たな国際博覧会の形を提示。
- ・2030年のSDGsの目標達成とその先の社会ビジョンを構築するため、世界の人々とソリューションを共創。
- ・日本が強みを持つ様々な技術の開発・革新を加速させ、課題解決の姿をショーケース化して世界に発信。

<万博開催による効果>

- ・万博の持つ求心力や発信力により、世界中から高度人材を含む多くの人々の交流が促進。国内外の多様な人材の共創によるイノベーションを創出。

万博と国際金融都市への挑戦は高い親和性を有し、相乗効果も期待

大阪が目指す国際金融都市像

◆ 大阪の強みやポテンシャル、万博開催の効果を活かし、東京とは異なる個性・機能を持つエッジの効いた国際金融都市を形成し、大阪が日本全体の経済成長をけん引していく。

大阪が目指す国際金融都市像（イメージ）

革新的な金融都市・大阪

- ▽ 万博開催都市として世界の先頭に立って、オール大阪でSDGsを達成するため、ESG投資を推進
- ▽ 大胆な規制緩和により、国内外から運用資金や金融人材等が集積する革新的な金融都市を実現
- ▽ 金融事業における最先端技術の社会実装、金融DXによる新たなマーケットの創造

※ESG投資…企業の財務情報に加え、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)の要素も考慮した投資

アジアのデリバティブ都市・大阪

- ▽ デリバティブ取引の成長力を取り込むため、アジアのデリバティブ市場をけん引する一大拠点を創設

国際金融都市の実現をめざす意義・効果

- ◆ 大阪が世界的な都市間競争を勝ち抜き、さらに成長していくためには、国際金融都市の確立を目指すことが重要。
- ◆ 国際金融都市の実現により、大阪経済の再生・成長にとって、大きなインパクトが見込まれる。

国際金融都市の実現をめざす意義

- ▽ 国際金融情勢が大きく変化中、国際金融都市の確立を目指す国の動きが本格化。
- ▽ 「経済の血液」とも言われる金融機能の強化を図ることは、ポストコロナに向けた大阪経済の再生・成長を図るための新たな成長の柱の一つとなる。
- ▽ 我が国では東京に金融機能が集積しており、大阪を国際金融都市とすることは、経済面における東京一極集中を是正する重要な取組みであり、大きな意義がある。
- ▽ 万博への取組みと国際金融都市に向けた挑戦とは高い親和性を有しており、各々の取組みに相乗効果も期待できる。
- ▽ 大阪の強みやポテンシャルを活かし、エッジの効いた国際金融都市を実現し、世界中から投資を呼び込み、ビジネスチャンスを生み出すことで、大阪のさらなる飛躍につなげていく。

世界・アジアの国際金融ハブ
機能を有する都市を実現



国際金融都市実現の効果

- ▽ 国内外から優秀な人材や資金、情報が集まり、健康医療関連産業など大阪の強みとなる分野への投資意欲の喚起や、府内のスタートアップ企業等への資金供給等につなげる。
- ▽ あわせて、関連産業の雇用創出等の波及効果も期待でき、大阪経済の再生・成長にとって、大きなインパクトになる。

積極的な投資による大阪経済活性化

関連産業の雇用創出

府民の資産運用・形成

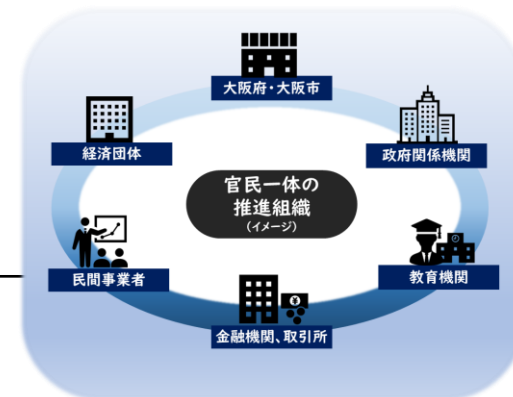
日本の成長を
けん引する
「副首都・大阪」
を実現

大阪における具体的な取組み（たたき台）

- ◆ 国際金融都市を実現させるためには、実行力のある民間事業者等と行政との連携した取組みが不可欠。
- ◆ 大阪府・市、経済界のネットワークを活用し、趣旨に賛同する民間事業者等の参加を募り、官民一体となって事業を推進。

官民一体の推進組織で行う事業（イメージ）

- ▽ 推進組織に参画する民間事業者等や行政が、各々の役割に応じて実現に向けた取組みを実施。
- ▽ 推進組織メンバーからの意見等も踏まえ、必要に応じて税制・規制等の更なる見直しを国へ提言。



<p>大阪のビジネス面・生活面での環境整備</p>	<p><ビジネス面></p> <ul style="list-style-type: none"> ○大阪への進出事業者に対する様々なインセンティブの付与 ○ESG投資等の促進を目的とした仕組みの構築 ○ブロックチェーン技術を使ったデジタル証券（セキュリティトークン）の発行・流通市場の創設 ○取引所機能の強化（例：エネルギー関連商品の大阪移管、私設取引所の育成支援、海外取引所との連携）など
	<p><生活面></p> <ul style="list-style-type: none"> ○インターナショナルスクールの誘致（国際バカロレア認定校：本年6月末時点 東京都21校、大阪府7校） ○英語対応可能な医療機関の確保（外国人患者受入医療機関：本年6月末時点 東京都392箇所、大阪府70箇所） ○鉄道や道路標識等における英語表記の拡充 など
<p>市場に参加するプレイヤーの誘致・育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○官民一体の推進組織の設立（海外事業者誘致のプロモーション活動等） ○ワンストップ支援センターの設置（海外事業者による府内進出の手續支援を行うコンシェルジュ機能）など ○高度金融人材の育成、金融リテラシー教育の推進 ○グリーンボンド等の発行を通じた大阪のPR など

※実際の事業内容は、今年度中に設立予定の官民一体の推進組織メンバー等の意見を踏まえ、今後精査していく。

今後のスケジュール

◆ 現在の国際情勢等も踏まえ、趣旨に賛同する民間事業者等の参加を募りながら、ポストコロナに向けて、実施可能な取組みから順次スタートさせていく。

2020年度	<p>[11月]</p> <ul style="list-style-type: none">・「国際金融都市の実現に向けた挑戦」を行う旨、表明・「大阪の再生・成長に向けた新戦略」の「重点分野」に位置付け <p>[12月]</p> <ul style="list-style-type: none">・<u>大阪府・市、経済団体で推進組織設立に向けた準備会を開催</u>・趣旨に賛同する民間事業者等への参加を呼びかけ
	<p>[年度内]</p> <ul style="list-style-type: none">・官民一体の推進組織、アドバイザリーボード等を設置・実施可能な取組みから順次スタート
2021年度以降	官民一体となって、国内外の金融関連事業者等の誘致に向けたプロモーションや金融人材の育成、ESG投資の促進や金融DXによる新マーケット創造の検討等を実施
~2025年	「国際金融都市OSAKA」を実現

※具体的な成果指標等については、今年度中に設立予定の官民一体の推進組織の下、民間事業者や金融の専門家からの意見等も踏まえ設定。

～参考資料編～

— 目次 —

＜国際金融の関連資料＞

- 1 国際金融センターランキング
- 2 一日当たりの為替取引高
- 3 株式市場
(時価総額、上場企業数、IPO件数)
- 4 デリバティブ店頭取引高
- 5 各国債券発行残高
- 6 各国の税率の国際比較
- 7 個人金融資産の特徴
- 8 フィンテック投資の推移
- 9 フィンテックにおける都市ランキング

＜日本の金融関連資料＞

- 10 日本の個人金融資産
- 11 主要商品の競合状況

＜国内の生活環境の関連資料＞

- 12 インターナショナルスクール数
- 13 外国人患者を受け入れる
医療機関数

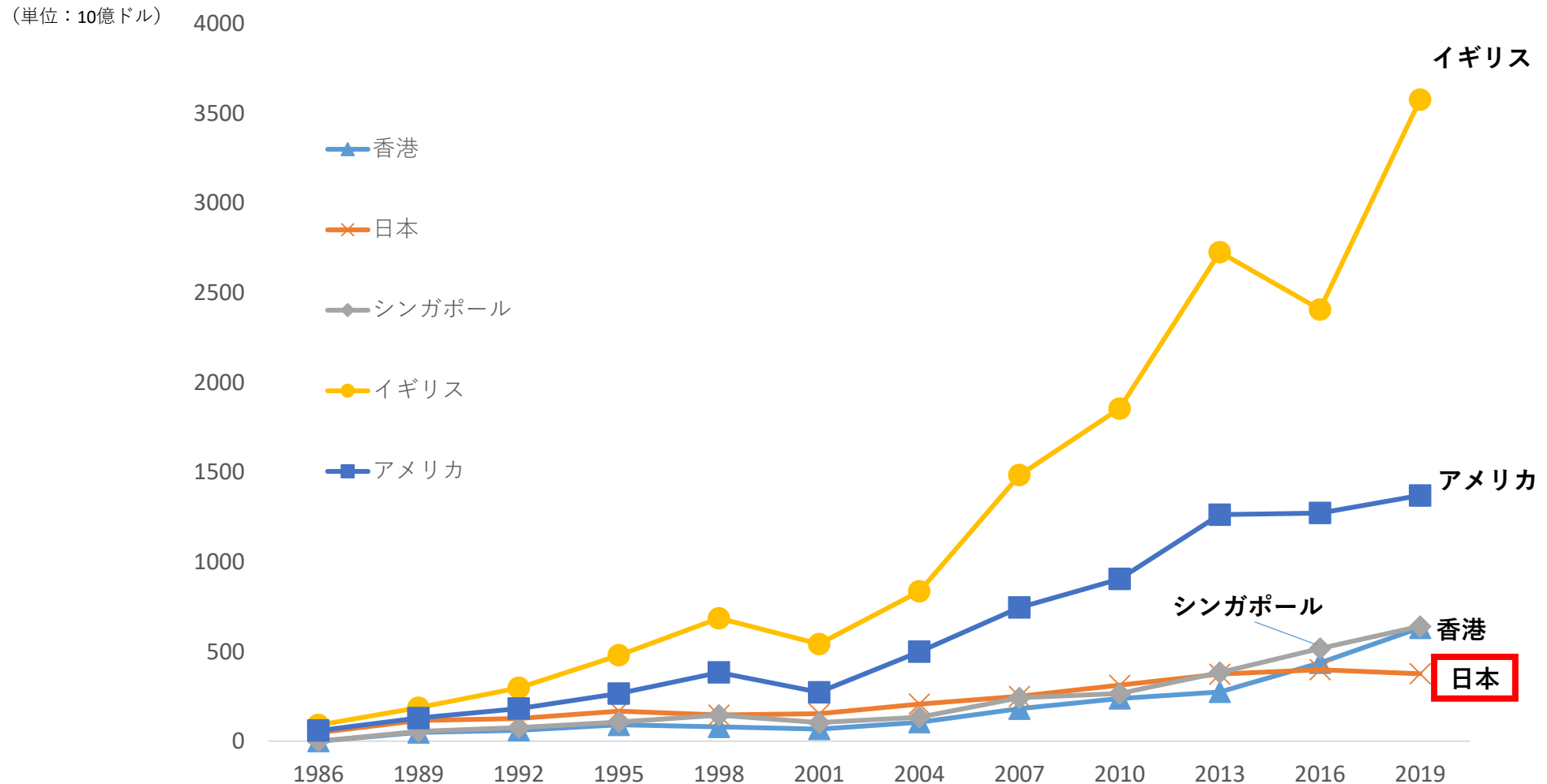
1 国際金融センターランキング

○直近の国際金融センターランキングでは、東京は4位、大阪は39位。

	2019年9月	2020年3月	2020年9月
1位	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク
2位	ロンドン	ロンドン	ロンドン
3位	香港	東京	上海
4位	シンガポール	上海	東京
5位	上海	シンガポール	香港
6位	東京	香港	シンガポール
7位	北京	北京	北京
8位	ドバイ	サンフランシスコ	サンフランシスコ
9位	深圳	ジュネーブ	深圳
10位	シドニー	ロサンゼルス	チューリッヒ
11位	トロント	深圳	ロサンゼルス
12位	サンフランシスコ	ドバイ	ルクセンブルク
13位	ロサンゼルス	フランクフルト	エジンバラ
14位	チューリッヒ	チューリッヒ	ジュネーブ
15位	フランクフルト	パリ	ボストン
16位	シカゴ	シカゴ	フランクフルト
～	大阪 (27位)	大阪 (59位)	大阪 (39位)

2 1日当たりの為替取引高

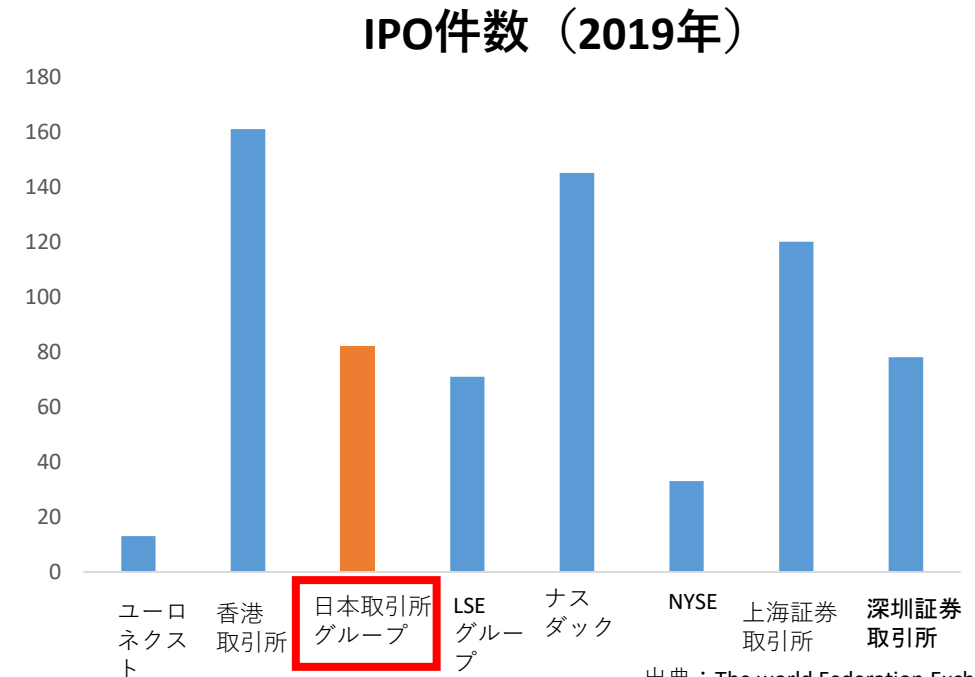
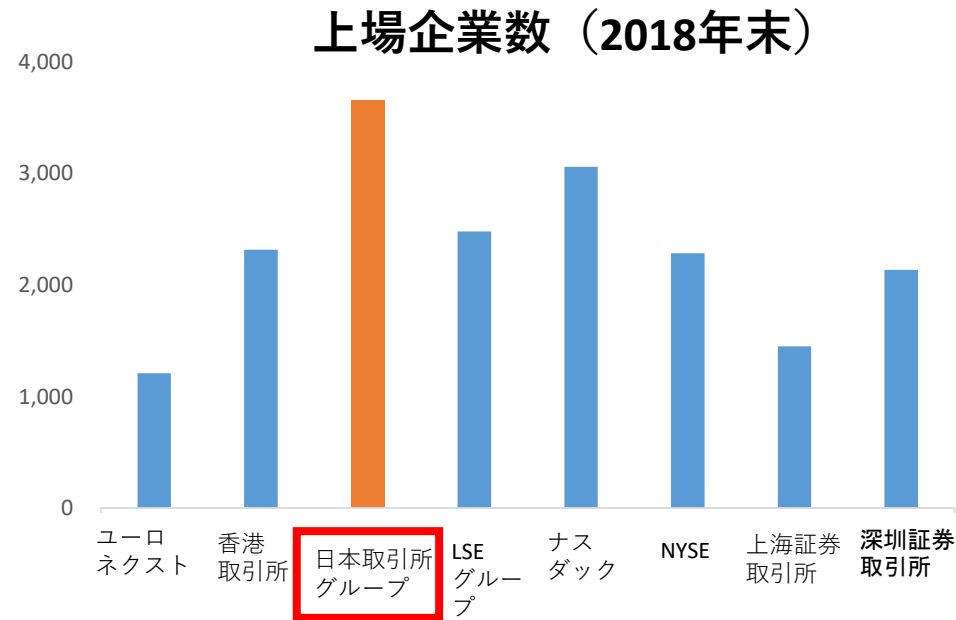
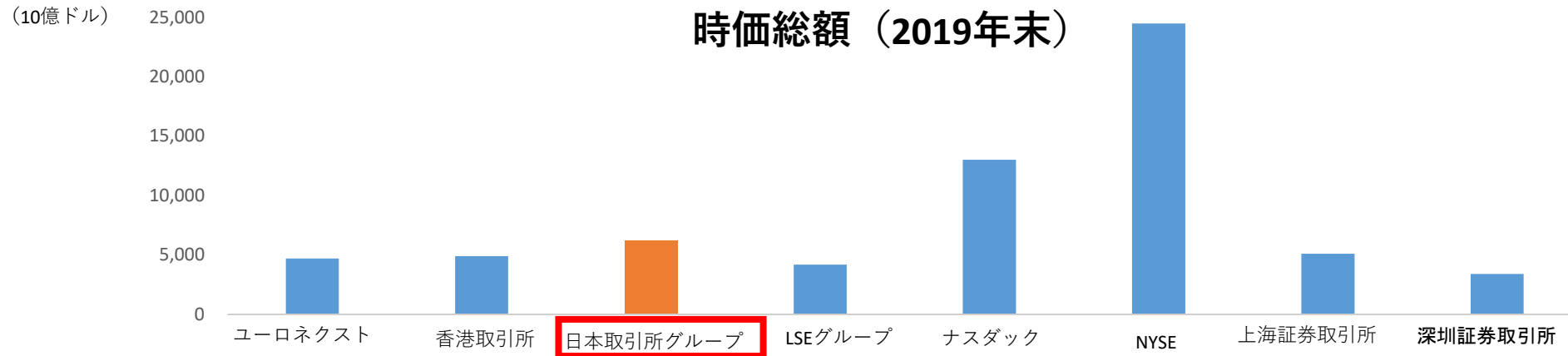
- 為替取引高はイギリスが突出して大きく、次いでアメリカ、更に低い水準で日本、シンガポール、香港が拮抗。
- 日本の為替取引高は伸び悩んでおり、近年は、シンガポールや香港が日本を上回っている。



出典：Bank for International Settlementsより府作成

3 株式市場（時価総額、上場企業数、IPO件数）

- 時価総額は、ニューヨーク証券取引所（NYSE）とナスダック（米国の新興企業向け株式市場）が突出。
- 日本の上場企業数が多いがほぼ国内企業で外国企業の上場数は僅少。英米では上場企業数の1～2割程度は外国企業。
- 香港証券取引所におけるIPO（新規上場株式）は、件数だけでなく資金調達額でも世界1位（2019年）

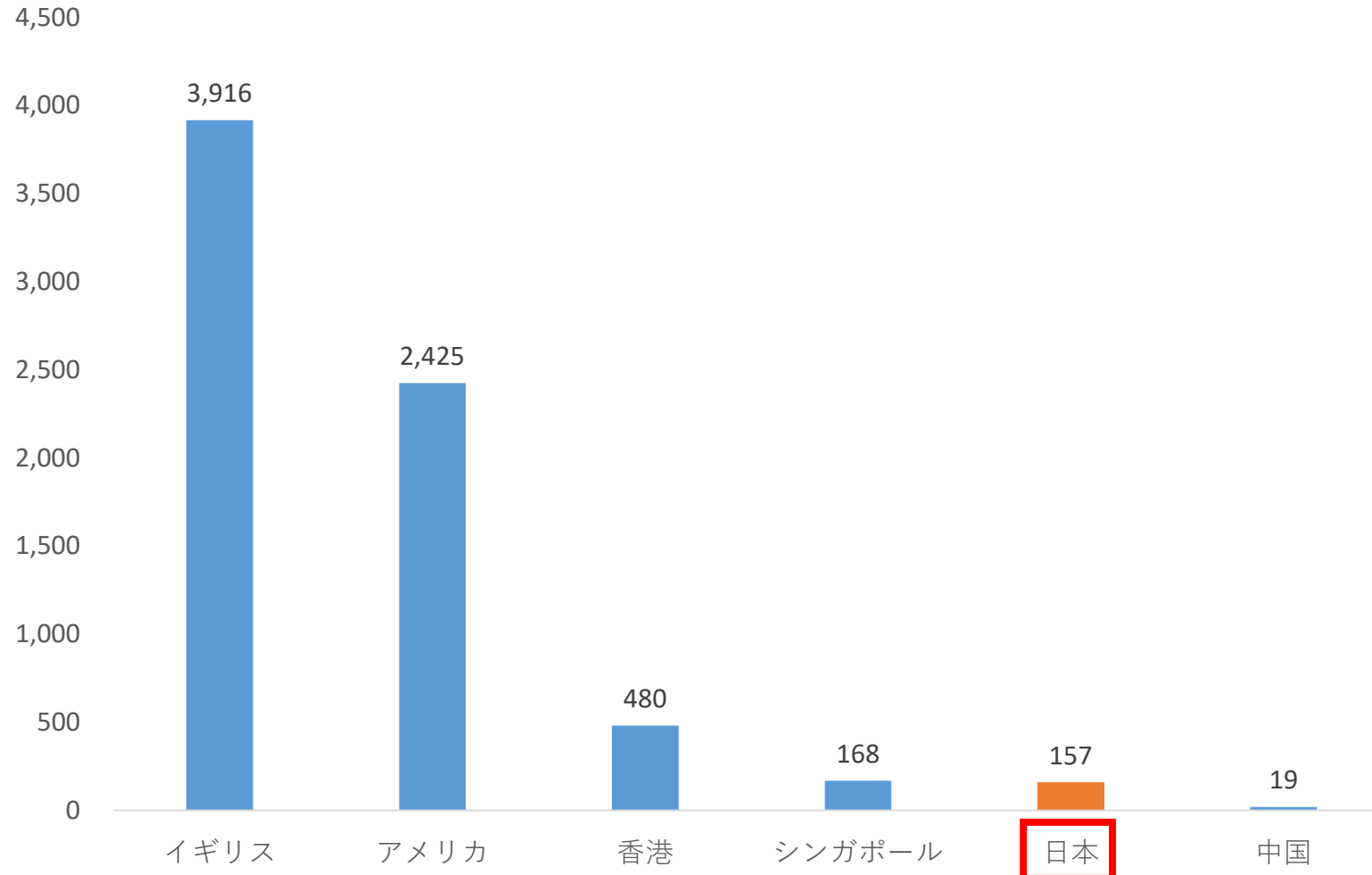


出典：The world Federation Exchangeより府作成

4 デリバティブ店頭取引高（1日平均）（2019年）

○デリバティブの店頭取引高はイギリスが最大、次いでアメリカ。アジアでは香港の取引高が大きい。

（単位：10億ドル）

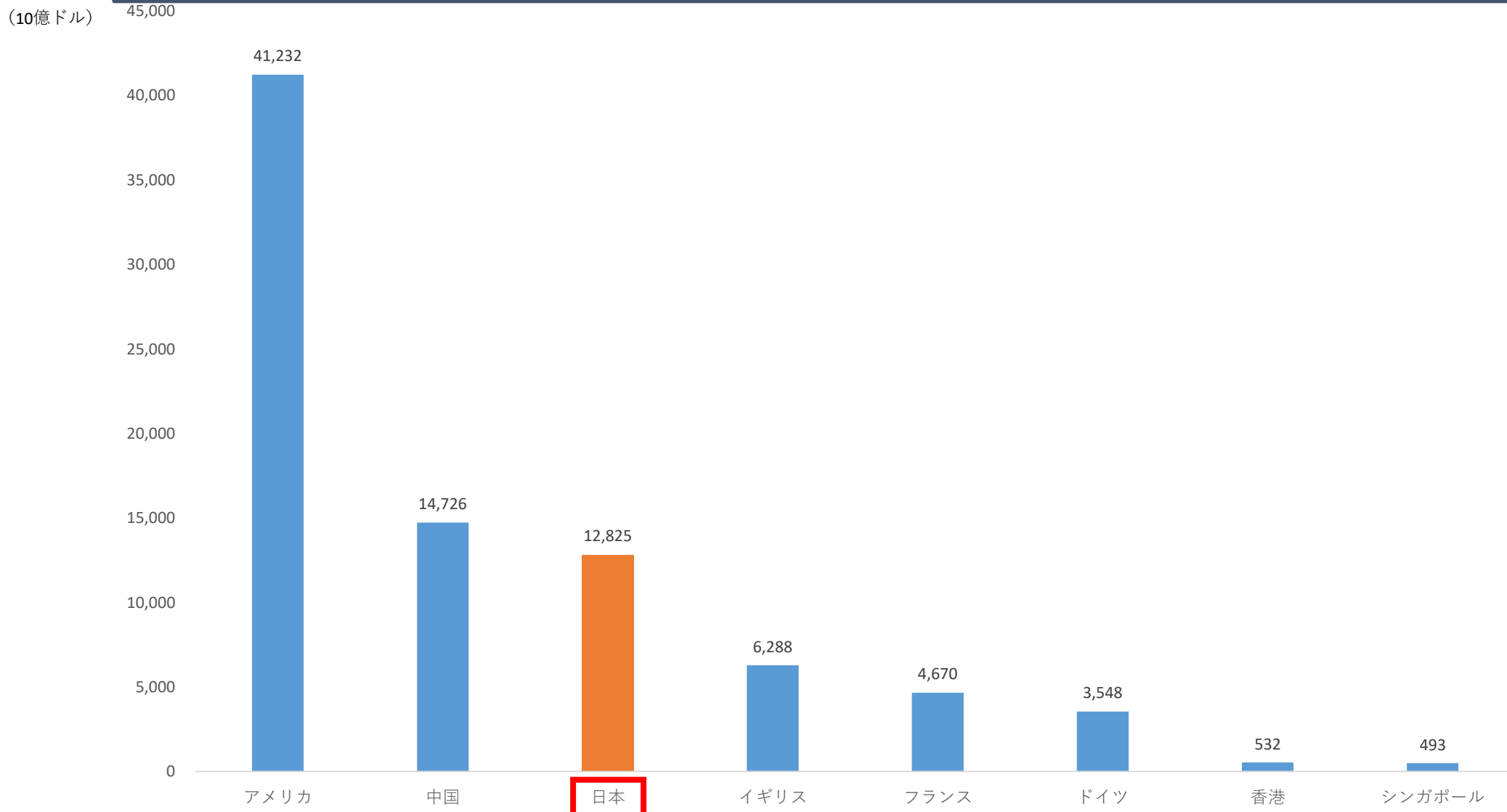


※通貨スワップ、オプション、金利デリバティブの店頭取引高の合計

出典：Bank for International Settlementsより府作成

5 各国債券発行残高（2019年末）

○世界の債券市場の規模（発行残高）は、アメリカが圧倒的に大きい。
○アジアにおける債券市場は、中国、日本が大きく、香港、シンガポールの規模は極めて小さい。



6 各国の税率の国際比較

○日本の税率（法人税、所得税、相続税）は、香港やシンガポールなどアジアの代表的な金融都市に比べ高い。

項目		日本	香港	シンガポール	上海 (中国)	米国	英国
法人税		29.74%	16.5% (利益のうち200万 香港ドルまでは 8.25%)	17%	25%	27.98%	19.0%
所得税※1		5～45%	2～17%	0～22%	3～45%	10～37%	20～45%
金融 ※2	株式 譲渡益	20%				0～20%	10～20%
	配当	10～55%	非課税	非課税	20%	0～20%	7.5～ 38.1%
	利子	20%				10～37%	10～45%
相続税		10～55%	非課税 ※2006年廃止	非課税 ※2008年廃止	非課税	18～40%	40%

※1:一部の国は記載の税率に加え、別途地方税（住民税等）が課税される。

※2:一部の国は記載の税率に地方税を含む、又は別途課税される。

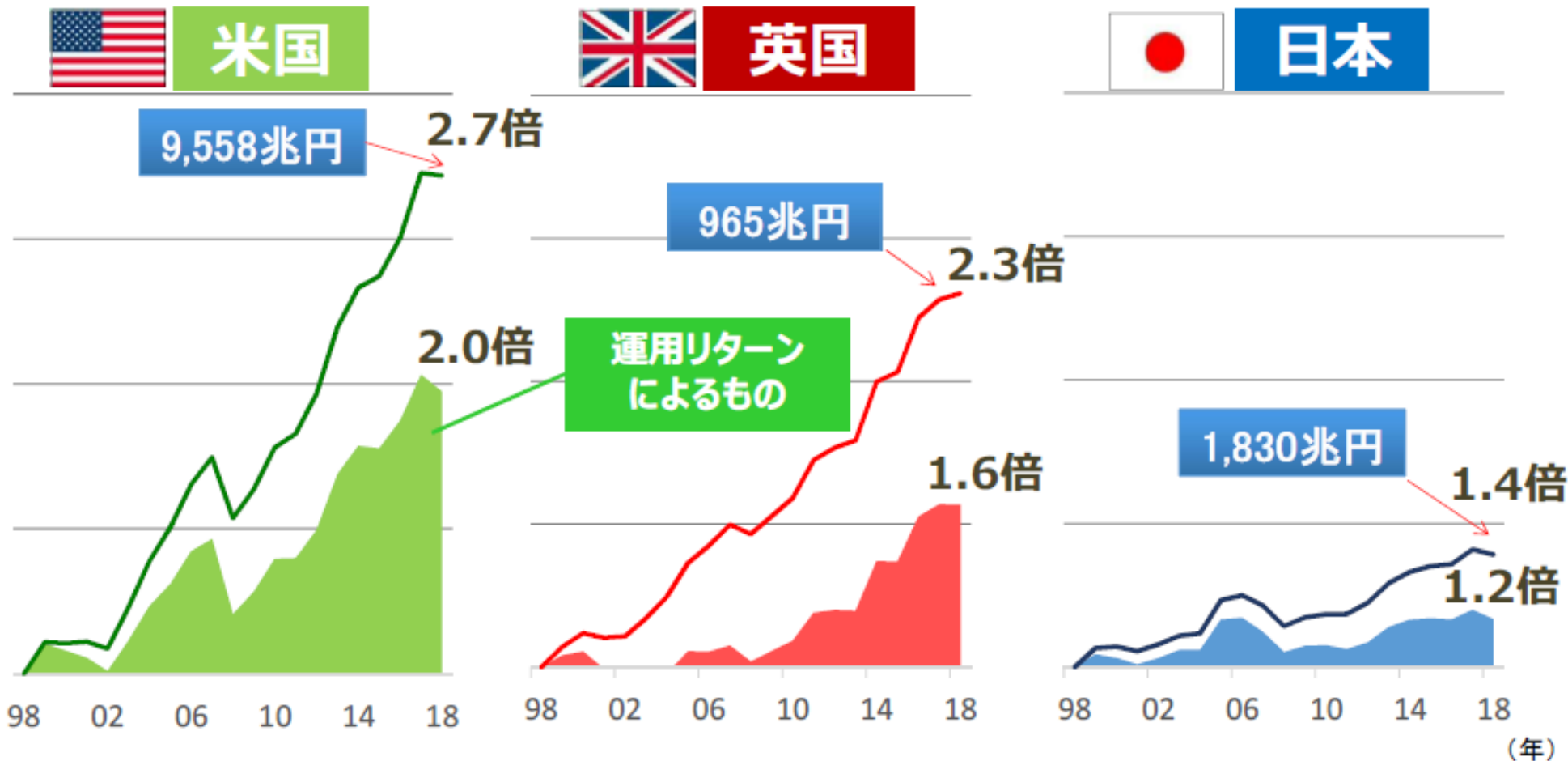
注：上記は各関係機関ホームページに掲載されていた税率等を単に記載しているもので、一概には比較等できない。

出典：2020年12月時点各関係機関（財務省、国税庁、日本貿易振興機構等）ホームページ

7 個人金融資産の特徴

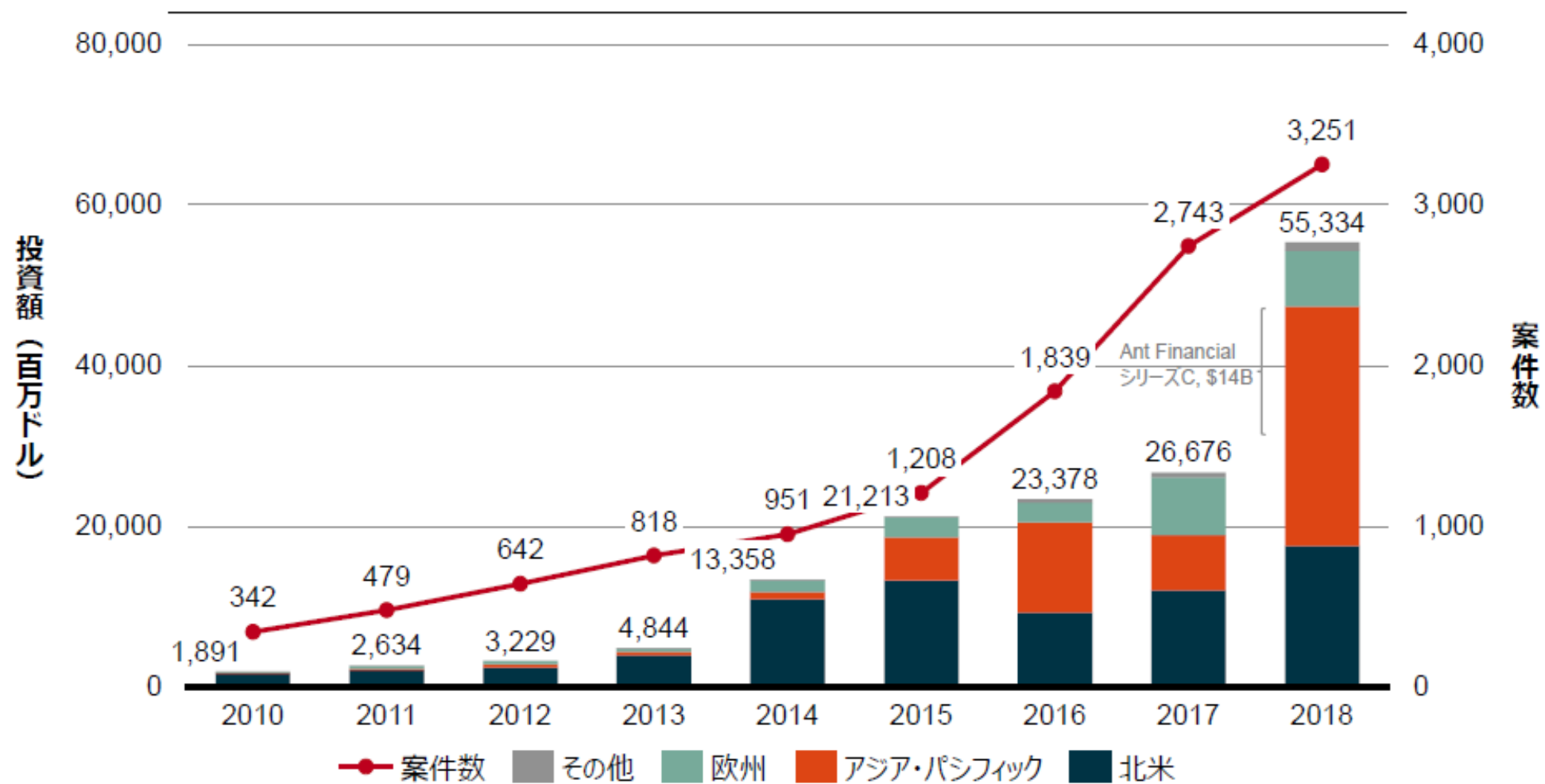
○1998年から20年間で、米国・英国では、それぞれマクロの家計金融資産は2.7倍、2.3倍へと伸びているが、日本では1.4倍に留まっている。
また、有価証券等による運用リターンも、日本は英米に比べて低い伸び率に留まっている。

家計の金融資産の推移（日米欧比較）



8 フィンテック投資の推移

○「アジア・パシフィック」「北米」「欧州」で、フィンテック投資が加速。



出典: アクセンチュアによるCB Insightsデータの分析

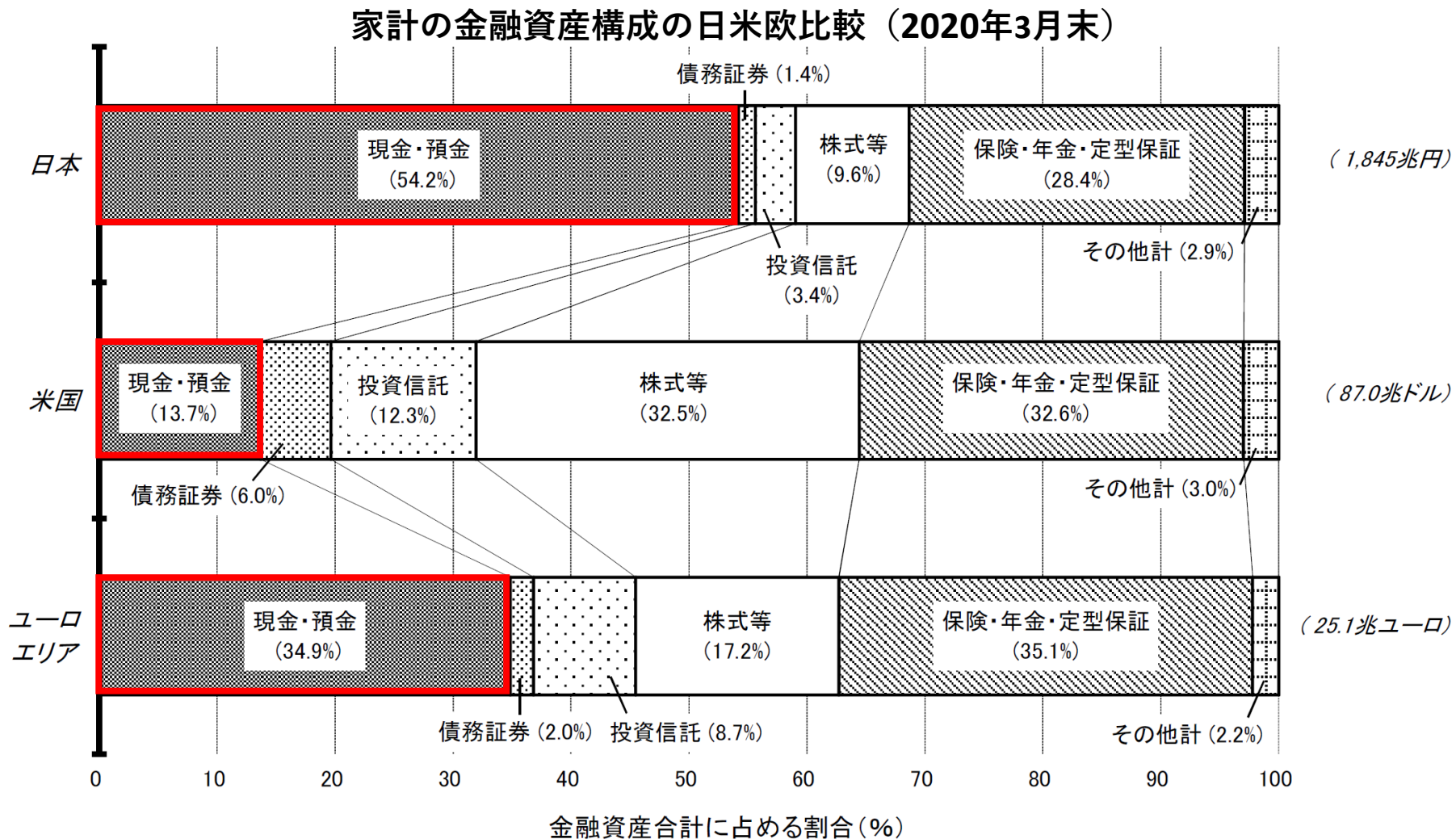
9 フィンテックにおける都市ランキング

○国際金融センターランキング世界第8位のサンフランシスコは、域内にシリコンバレーを有しており、フィンテックの都市ランキングでは第1位。

	都市名
1位	サンフランシスコ (アメリカ)
2位	ロンドン (イギリス)
3位	ニューヨーク (アメリカ)
4位	シンガポール (シンガポール)
5位	サンパウロ (ブラジル)
6位	ロサンゼルス (アメリカ)
7位	ベンガルール (インド)
8位	ボストン (アメリカ)
9位	ベルリン (ドイツ)
10位	ムンバイ (インド)
11位	香港
12位	トロント (カナダ)
13位	シドニー (オーストラリア)
14位	シカゴ (アメリカ)
15位	パリ (フランス)
16位	ニューデリー (インド)
17位	東京
※圏外	大阪

10 日本の個人金融資産

○日本の家計金融資産は現金・預金が過半数を占め、欧米に比べると現金・預金の比率が高く投資信託や株式等の比率が低い。

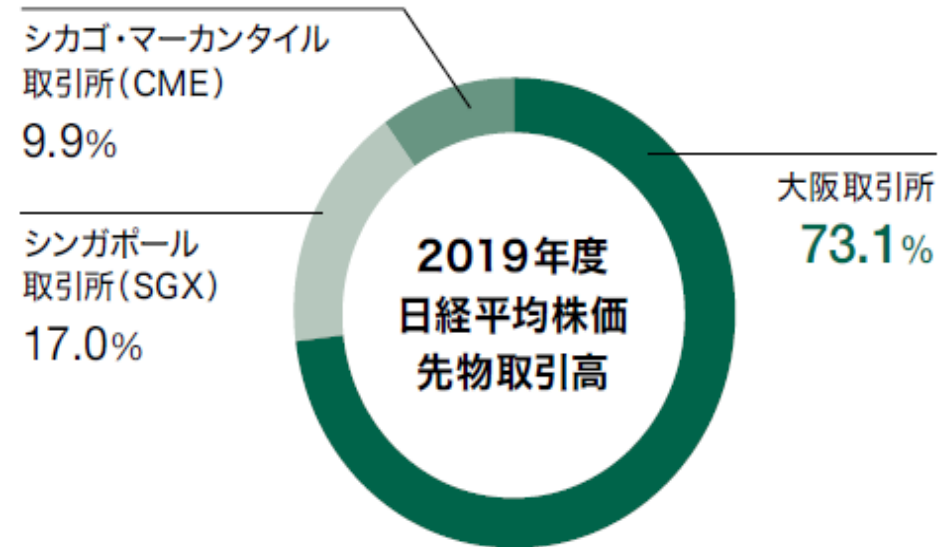
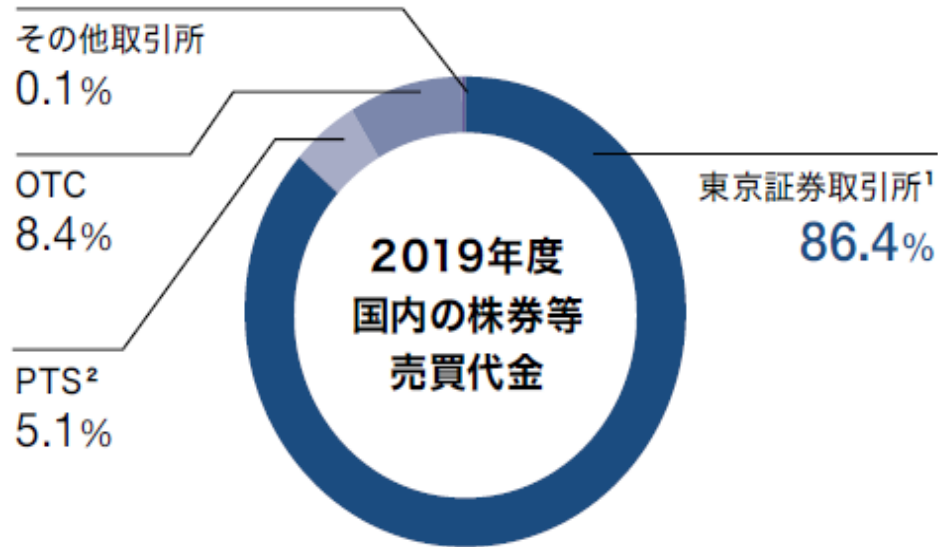


*「その他計」は、金融資産合計から、「現金・預金」、「債務証券」、「投資信託」、「株式等」、「保険・年金・定型保証」を控除した残差。

1 1 主要商品の競合状況

○国内の株券等売買は東京証券取引所に取引が集中。一方、日経平均株価先物の取引は大阪取引所に集中。

主要商品の競合状況



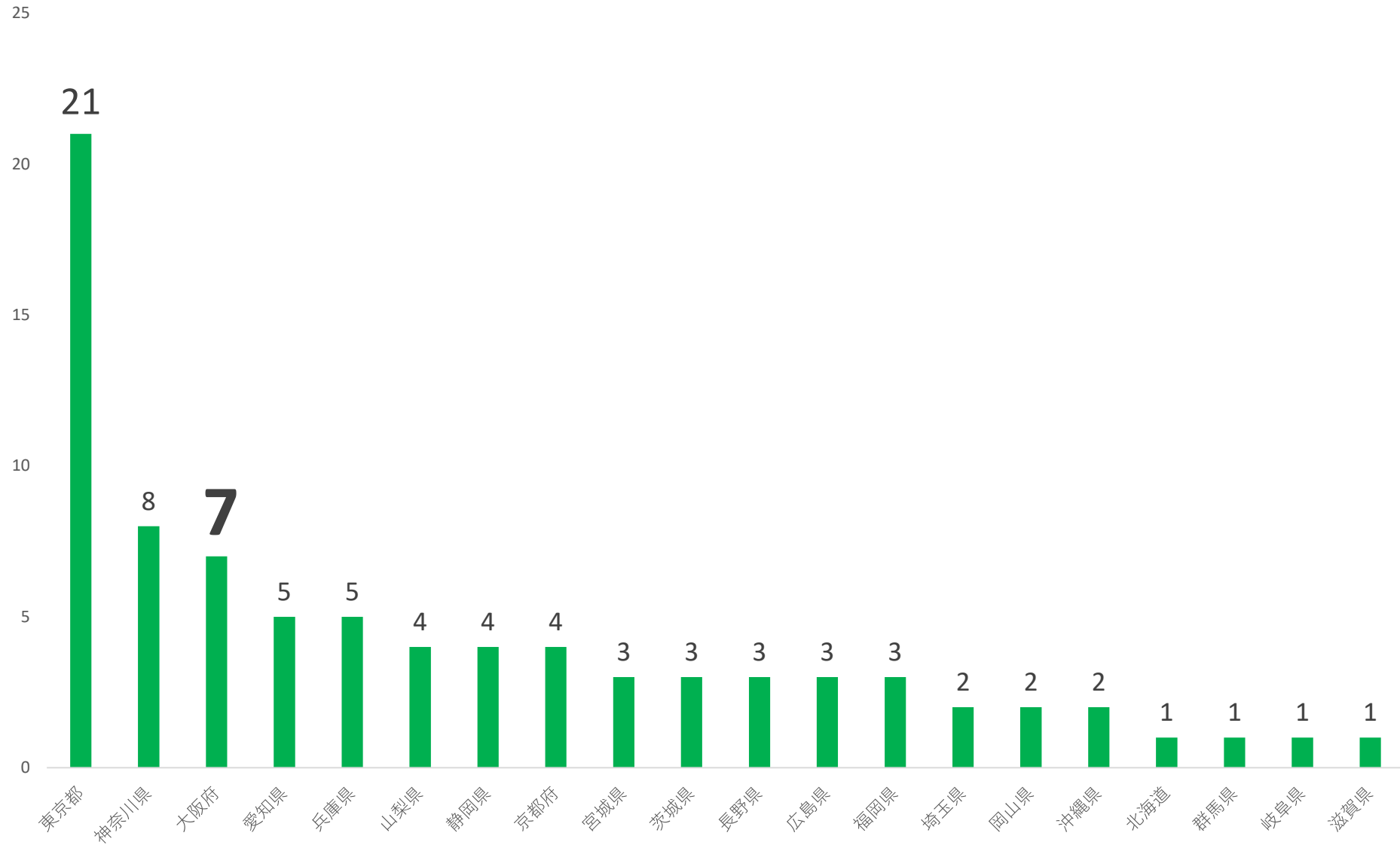
注1. 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内・立会外の売買代金合計。
2. PTSは、SBIジャパンネクスト証券とチャイエックス・ジャパンの合計。

注. 大阪取引所のminiは10分の1、SGXのラージ（米ドル建含む）は2分の1、miniは10分の1、CMEは米ドル建、円建共に2分の1に換算。

※OTC...取引所を介さない相対取引

12 インターナショナルスクール数 (国内の国際バカロレアの認定校 (2020年6月30日時点))

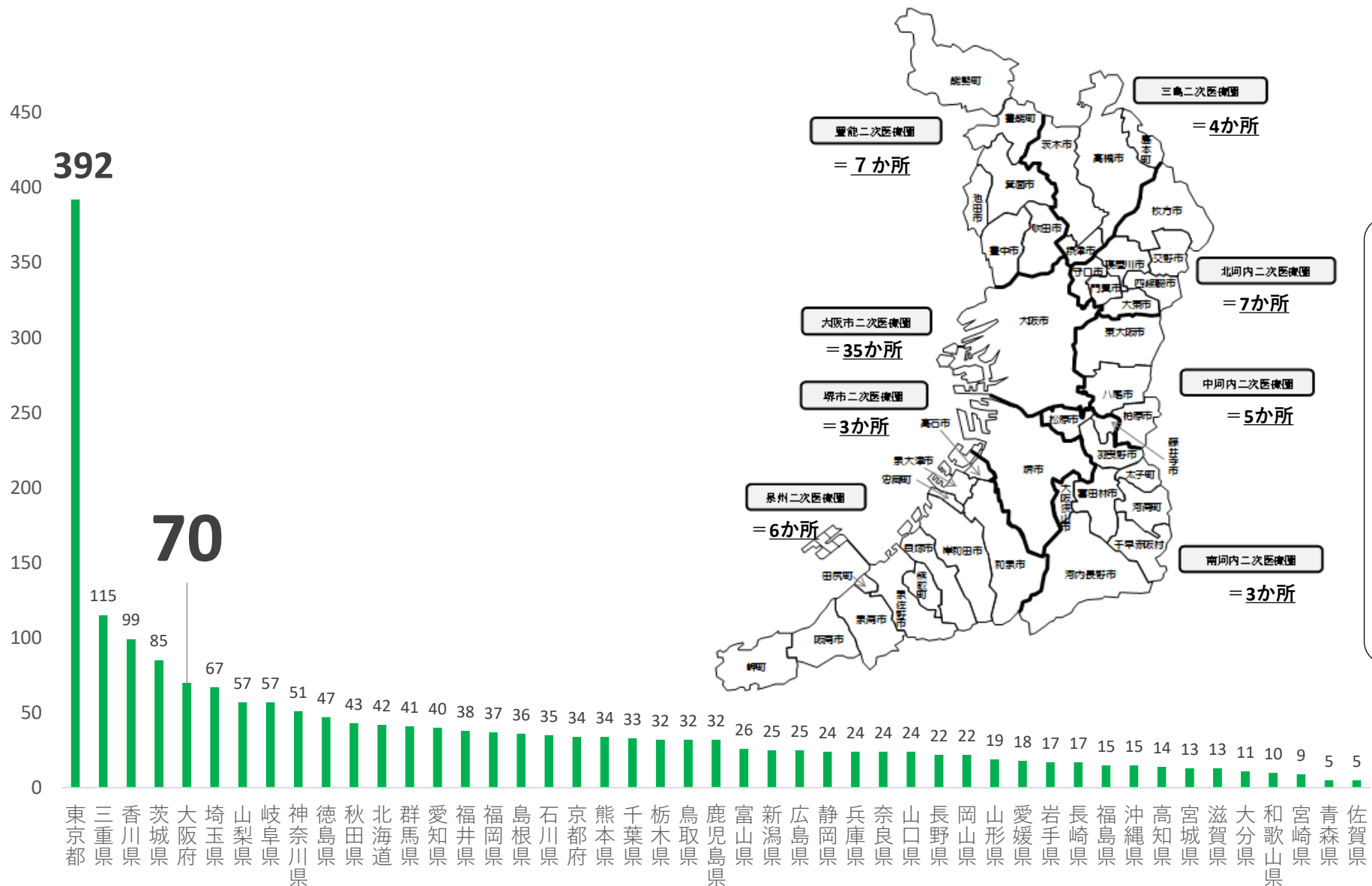
○インターナショナルスクール数は、東京都21校に対し、大阪府7校。



出典：文部科学省IB教育推進コンソーシアムHPより府作成

13 外国人患者を受け入れる医療機関数 (※) (2020年6月30日時点)

○外国人患者の受入医療機関数は、東京都392箇所に対し、大阪府70箇所。



※：集計方法
 1). 都道府県によって選出された外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関
 [1] カテゴリー-1：入院を要する救急患者に対応可能な医療機関
 [2] カテゴリー-2：診療所・歯科診療所も含む外国人患者を受入可能な医療機関
 2). [1][2]以外で外国人患者への診療に協力する意志があり、都道府県において医療機関リストへの適格性が有と判断されたもの